

令和元年度第3回森林の未来を考える懇談会資料

森林環境税を活用した取組に対する 評価と今後について

令和2年2月4日

福島県農林水産部森林計画課

■意見交換テーマ

「森林環境税を活用した取組に対する評価と今後について」

1 森林^{もり}の未来を考える懇談会の開催について

県民共有の財産である豊かな森林を守り育て、次世代に引き継ぐため、平成18年度から森林環境税を導入し、1課税期間を5年として、「県民一人一人が参画する新たな森林^{もり}づくり」に取り組んできました。

今年度は、最終年度である令和2年度を前に、森林環境税を活用した取組内容や税制の継続の是非について、県民の皆様からの御意見を伺うためのタウンミーティング（県内8方部）やアンケート調査（約1万件）を実施しました。また、市町村や林業関係団体等へのアンケートも実施しました。

本日の森林の未来を考える懇談会では、タウンミーティング及び関係団体へのアンケート結果について報告させていただき、第4回森林の未来を考える懇談会において「森林環境税を活用した取組に対する意見」を取りまとめていただくための、意見（案）を作成するための御意見を賜りたいと考えております。

2 今年度のスケジュール

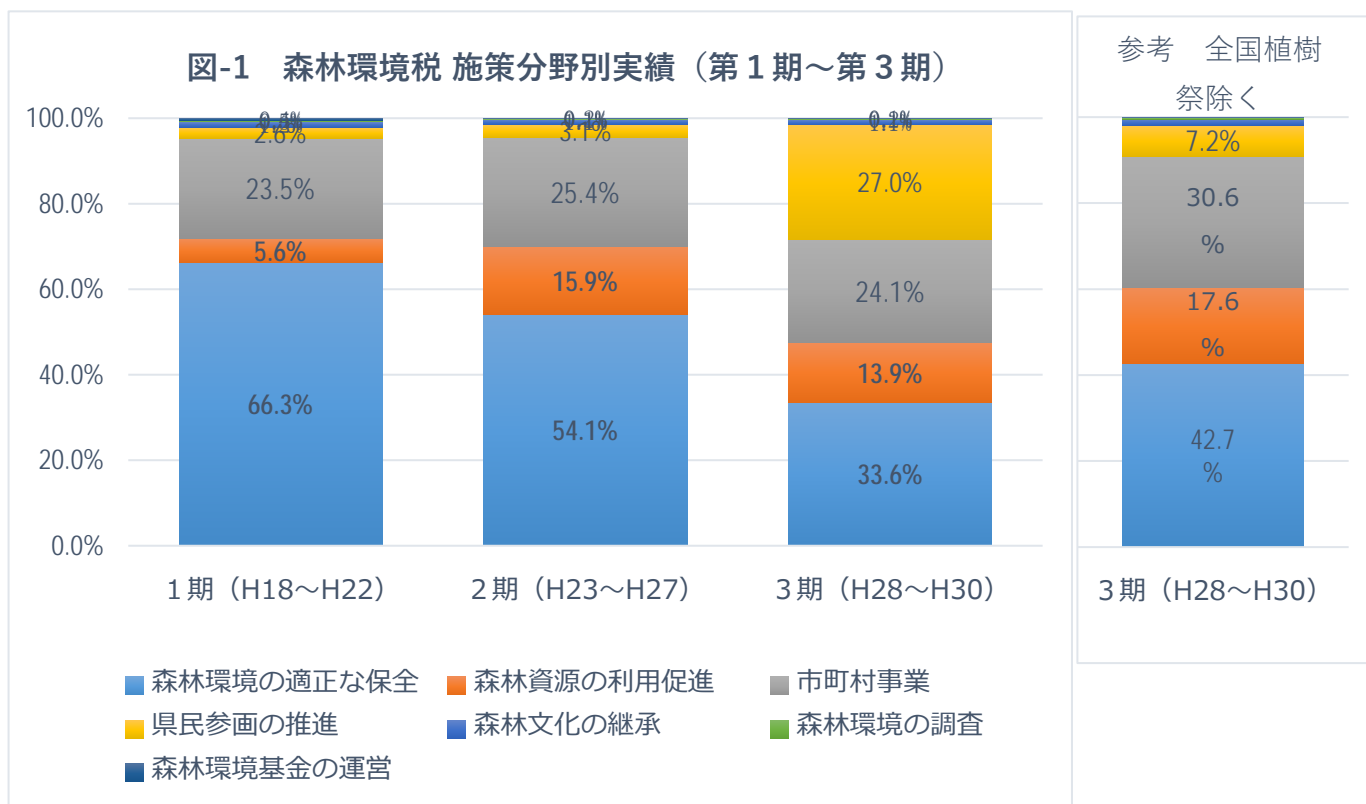
○令和2年2月4日（火） 第3回森林の未来を考える懇談会	・タウンミーティング開催結果報告 ・関係団体等のアンケート結果報告、意見交換。
○令和2年2月中旬 意見交換内容の送付	・第3回懇談会の意見交換内容を取りまとめ送付。
○令和2年2月末日 県民アンケート集計結果送付	・県民アンケート集計結果送付
○令和2年3月上旬 追加意見の集約	・県民アンケート集計結果を踏まえた意見の提出。
○令和2年3月11日（水） 追加意見送付	・追加意見を集約した結果を送付。再度、意見提出を求める。
○令和2年3月24日（火） 第4回森林の未来を考える懇談会	「森林環境税を活用した取組に対する評価と今後について」の意見書取りまとめ。

■ 森林環境基金事業の実績

1 森林環境基金事業の推移

単位：百万円

施策区分	第1期 〔H18-H22〕		第2期 〔H23-H27〕		第3期 〔H28-H30〕		備考
	事業費		事業費		事業費		
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	
森林環境基金事業 合計	4,906	100.0	4,922	100.0	3,683	100.0	
(1) 森林環境の適正な保全	3,256	66.4	2,664	54.1	1,238	33.6	
(2) 森林資源の活用による持続可能な社会づくり	274	5.6	783	15.9	511	13.9	
(3) 市町村が行う森林づくり等の推進	1,150	23.4	1,251	25.4	887	24.1	
(4) 県民参画の推進	125	2.5	155	3.1	994	27.0	
(5) ふくしまの森林文化の継承	59	1.2	54	1.1	42	1.1	
(6) 森林環境の調査	22	0.4	7	0.1	9	0.3	
(7) 森林環境基金の運営	21	0.4	8	0.2	3	0.1	



- 第1期から第3期まで、「森林環境の適正な保全」のための取組が最も大きな割合を占める。
- 「森林環境の適正な保全」は、第1期、第2期はともに1/2を上回るが、第3期では約1/3に留まる。
- 第3期からは、野生動物の生息域との間の緩衝帯の整備などを支援する「里山林整備事業」が実施される。
- 「森林資源の活用による持続可能な社会づくり」は、割合が大きくなってきている。
- 「市町村が行う森林づくり等の推進」は、第1期から第3期までほぼ同程度で推移している。
- 全国植樹祭勘定を除いた事業費で比較すると、割合は大きくなっている。
- 第3期では、全国植樹祭を森林ボランティア団体の活動支援などを行う「県民参画の推進」の事業として実施した。

森林環境税を活用した取組について

■第2期から第3期取組への課題	■課題に応えるための取組と実績 (※実績は全て H28 から H30 までの3ヶ年の累計)		■課題等
	取組内容	計画と実績	
<p style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px;">森林環境の保全</p> <p>①森林整備実績は目標の7割程度。今後も取組必要。 ②手入れが行き届かず、森林の公益的機能の低下が懸念される森林について、広葉樹林化等、森林環境の保全のための取組を行う必要がある。 ③森林の病虫獣害が目立つと感じている県民が増えていることから、その未然防止のための整備など、地域に身近な里山林の整備に取り組む必要がある。 ④森林資源は年々充実し、本格的な利用の時期を迎えているため、引き続き、間伐材の有効利用を図ることが必要。</p>	<p>①水源区域や水源かん養機能、山地災害防止機能が特に高い森林を整備【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象齢級変更 第2期 [Ⅲ～Ⅻ齢級] ⇒第3期 [Ⅶ齢級以上(上限なし)] <p>②バランスの取れた森林資源へ誘導するための再造林を支援【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢な林分が多いため、齢級構成を平準化し、若返りを図るとともに、広葉樹林化など、多様な森林資源へ誘導する。 <p>③里山林の整備【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人の生活圏と野生動物の生息地間の緩衝帯設置等、里山環境を整備。 <p>④路網の整備と間伐材搬出の支援【継続】</p>	<p>①計画 5カ年で 7,000 ha 実績 3,144 ha (H18～H30 27,564 ha)</p> <p>②計画 広葉樹再造林 20 ha/年 針葉樹再造林 60 ha/年 実績 針広計 159 ha</p> <p>③計画 48ha/年 実績 107件 185 ha</p> <p>④実績 路網整備 149,210 m (H18～H30 629,838 m) 搬出 38,400 m³ (H18～H30 255,371 m³)</p>	<p>①一度間伐した林分が間伐期に達しているが、材価等から実施されずにいる。原発事故後から森林整備に着手するが所有者自ら整備を進めることが困難である。地理的条件が良い林分は一巡している。 ②材価が上がり、事業規模の拡大の要望が多い。 ③里山を地域で自ら整備する目的で創設され、要望も多いが、所有者自ら施業することは難しい。 ④事業規模の拡大が求められている。</p>
<p style="text-align: center; background-color: #e67e22; color: white; padding: 5px;">森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成</p> <p>①原子力発電所事故の影響により希薄となった、森林と人との絆を回復するため、県民が様々な形で森林とふれあう機会を提供するなど、県民参画による森林づくりを浸透・拡大する取組が必要。 ②森林を県民全体で支える意識を醸成するため、森林づくり指導者の育成や、企業や団体の森林づくり活動の推進に、一層取り組む必要がある。 ③森林環境基金制度への理解を促進するとともに、新たに森林認証制度の普及推進に取り組む、森林資源の適正な循環利用の確保に努めるなど、情報発信を拡充する必要がある。</p>	<p>①県民が様々な形で森林や林業にふれあう機会を提供【継続、一部新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林での施業や製材・加工工場の様子を見学したうえで木工体験を行うなど、福島の木の利用方法をめぐる、体験型のバスツアーを実施。 ・流域内の上下流や流域間で、地域特性を活かした交流体験活動を実施。 ・県内の森林文化が継承される地域において、体験イベント等を実施。 <p>②幼児期から青年期までの森林環境学習活動を実施【継続、一部新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園における、森林とふれあう活動や、木製玩具導入の支援を実施。 ・市町村による、小中学校の児童生徒を対象とした森林環境学習を継続。 ・新たに、大学生等の森林に関する自己学習活動を支援。 <p>③森林への理解と森林づくり意識の醸成に資する情報発信の実施【継続、一部新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林環境税を活用した取組の一層の周知を図るとともに、森林認証制度の普及PRの実施を支援。 ・県内の巨樹・巨木や、県産木材の良さ、魅力を調査し発信。 <p>④指導者の育成や、森林づくり活動の支援【継続】</p>	<p>①木めぐり探検隊事業 11回開催 291名 地域林業技術伝承事業 10団体 木(森)に由来する伝統文化継承事業 桐の栽培育成研修 漆掻き職人育成研修</p> <p>②森林環境交付金事業(地域提案重点枠)を活用し幼保施設の木造化や木製備品、木製玩具の導入を支援。 森林環境交付金事業(森林環境基本枠)を活用し森林環境教育を支援。</p> <p>③森林自己学習支援事業で大学生のサークル、グループによる森林学習を支援。 「森林認証制度」の取得を支援。11市町村で9管理団体が森林21,899haについて認証を取得。 木製備品等について、木の良さ調査のチラシを配布。子供たちの森林を守り育てる意識の醸成が図った。</p> <p>④森林づくり総合対策事業で、森林ボランティア団体の活動支援や、森林ボランティアサポートセンターの運営、森林ボランティア指導者育成研修などを実施。</p>	<p>①地域の特性を生かした交流体験活動の要望が多い。 ②重点枠の要望が多く予算枠の拡大が求められている。基本枠では森林環境教育の経費の負担を軽減などの支援要望が多い。 ③森林認証取得は、一部の事業体に限られているため、更なる制度普及が必要である。 ④森林ボランティア指導者の自主的な活動に向けて、スキルアップの場が求められている。</p>